参考見積募集要領

次のとおり参考見積を募集します。

令和7年 4月21日

独立行政法人水資源機構 総合技術センター所長 安藤 昌文

1. 目的

この歩掛参考見積は、当機構総合技術センターが発注を予定している業務の積算の参考とするために標準的な作業歩掛を募集するものです。

なお、この参考見積りの提出をもって、業務等の指名をお約束するものではありませんので念のため申し添えます。

2. 参考見積書提出の資格

- (1)水資源機構における令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格業者のうち、業種区分の「土木関係建設コンサルタント」の認定を受けていることとします。
- (2)営業に関し法律上必要とされる資格を有していることとします。
- (3) 当機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成6年5月31日付け6 経契第443号)に基づき、指名停止を受けていないこととします。

3. 参考見積書の提出等

- (1)参考見積書は作業項目ごとに必要な技術者の人数等を記載して提出して下さい。なお、参考見積書の様式は別紙見積様式のとおりとして下さい。
- (2)提出期間 令和7年5月8日(木)から令和7年5月14日(水)午後5時まで 持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 10時から午後5時まで
- (3)参考見積書の宛名は

「独立行政法人水資源機構 総合技術センター所長 安藤 昌文」として下さい。 送付先

T338-0812

埼玉県さいたま市桜区大字神田936番地

独立行政法人水資源機構 総合技術センター

【担当】マネージメントグループ 橋本

TEL 048-853-1785

FAX 0.48 - 8.53 - 1.787

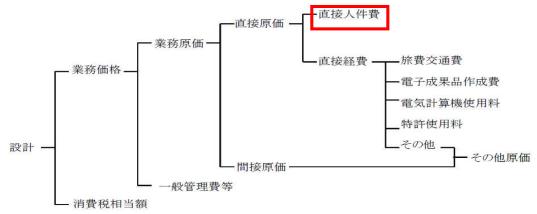
メールアドレス nyukei_sougicenter@water.go.jp

(4)提出方法

書面は持参、郵送又はFAX(社印があること)により提出するものとします。 なお、参考見積書の件名は「酒直水門耐震検討業務(仮称)」として下さい。

(5)業務費の構成と見積範囲

①本参考見積を適用する業務費の構成は、当機構が別に制定する「積算基準及び積算資料 (調査等編)設計業務等積算基準」(以下「基準書」という。)によるものとします。なお、 設計業務費の構成は以下のとおりです。



②作業歩掛に係る参考見積の募集範囲は、基準書で定義されている直接人件費のうち、下記「4.参考見積内容」を実施する為に必要な技術者の人数を募集します。

なお、見積金額に消費税は含まないものとします。

(6)技術者の職種と定義

国土交通省が公表している「令和7年度設計業務委託等技術者単価」における「技術者の職種区分定義」によるものとします。

4. 参考見積内容

(1) 基本事項

歩掛参考見積りは、入札目的のものではなく、別紙見積条件に示す作業を実施する標準的な歩掛とします。

(2)目的

水門施設における静的解析による耐震性能照査を行うために必要な歩掛を徴取するものです。

(3) 見積内容

見積内容の詳細については、別紙見積条件のとおりとします。

(4) 見積有効期限

令和8年(2026年)3月末日として有効期限を記載願います。

5. 依頼書に対する質問

この依頼書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面(様式は自由)により 提出して下さい。

- (1)提出期間 令和7年4月21日(月)から令和7年4月28日(月)午後5時まで 持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、 午前10時から午後5時まで
- (2)提出場所 3.(3)に同じ。
- (3)提出方法 3.(4)に同じ。

6. 質問に対する回答

質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

- (1)閲覧期間:令和7年5月8日(木)から令和7年5月14日(水)まで
- (2) 閲覧方法:ホームページに掲載します。

7. 参考見積書作成及び提出に要する費用

参考見積提出者の負担とします。

8. ヒアリング

提出していただいた参考見積書についてヒアリングを実施することがあります。

見積条件

1. 概要

本件は、参考図に示す酒直水門について、耐震性能照査(静的解析)を行う場合の作業 歩掛に関する参考見積を依頼するものです。

耐震性能照査時においては、当該地点の図面、設計報告書、地質調査結果等の必要な資料は独立行政法人水資源機構(以下、「機構」という)から貸与します。

なお、以下の見積項目については、河川構造物の耐震性能照査指針(平成24年2月)、 (平成28年3月)及び(令和2年2月)、地震時保有水平耐力法に基づく水門・堰の耐 震性能照査に関する計算例(平成20年3月)及び道路橋示方書(平成29年11月)の内 容に従うものとします。

2. 見積項目

2-1 計画準備

業務の目的・趣旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を立案・作成します。

2-2 現地踏査

耐震性能照査を行うために必要な現地踏査を行い、現況施設の状況、地形、地質、 近隣構造物及び土地利用状況等を把握します。

2-3 既往資料の検討

技術誌、図面及び地質調査結果等の機構からの貸与資料(以下、「貸与資料」という)の内容を把握するとともに、貸与資料を参考に、対象施設の構造条件、地盤条件等の整理を行います。

2-4 設計対象地震動の検討

照査の対象とする設計対象地震動を設定します。なお、レベル2地震動については、 以下4つの手法から推定された地震動に対し、対象施設に及ぼす影響の大きい地震動 を設定します。

- 1) 震源断層を想定した地震動評価に基づく当該地点での地震動
- 2) 地域防災計画等の想定地震動
- 3) 当該地点と同様な地盤条件(地盤種別)の地表面における強震記録の中で震度 6強~震度7の地震動
- 4) 東北地方太平洋沖地震以降に設計地震動が改定された基準に示される地震動

2-5 代表堰柱の選定

既往資料等を参考に代表堰柱を選定し、その選定根拠等についてとりまとめます。 なお、選定にあたっては、全体に対する代表性を確保できるよう留意するものとしま す。

2-6 液状化検討

対象施設地点についてレベル 1 (1 波形) 及びレベル 2 地震動 (2 波形) における 地盤の液状化の有無について、貸与した地質・土質調査結果等をもとに判定します。

2-7 解析モデルの作成

対象施設について、既往資料等を参考にし、「地震時保有水平耐力法に基づく水門・堰の耐震性能照査に関する計算例」(平成 20 年 3 月、独立行政法人土木研究所基準等)の方法を基本として、静的解析による耐震性能照査を行うために必要な解析モデルの作成を行います。

なお、水門の解析モデルは、代表堰柱にて基礎を考慮したモデルを作成するものと します。

水門モデルは、水流方向と水流直角方向の2断面それぞれ作成するものとします。

2-8 照査規定値の作成(レベル1、レベル2)

対象施設について、レベル 1 及びレベル 2 地震動に対して確保すべき耐震性能に 基づき、既往資料等を参考に耐震性能照査の規定値を作成します。

なお、照査規定値は1施設当たり、水流方向と水流直角方向それぞれについて作成 するものとします。

2-9 静的解析による耐震性能照査(レベル1、レベル2)

作成した解析モデルを用いて、静的解析手法によりレベル1(1波形)及びレベル2地震動(2波形)に対し、躯体と基礎の耐震性能照査を実施します。

なお、静的解析にあたっては、1 施設当たり、水流方向及び水流直角方向、及び液 状化を考慮する場合・しない場合の照査を行うものとします。

2-10 ゲートの開閉性照査

対象施設に対して、「河川構造物の耐震性能照査指針・解説」(平成 24 年 2 月、 国土交通省水管理・国土保全局治水課)に示される手法を基本としてゲートの開閉性 照査を行います。

2-11 照査

業務の各段階において照査を行います。なお、照査は管理技術者相当の者が行うも

のとします。

2-12 報告書作成

本業務の成果をとりまとめ、報告書を作成します。

【別紙 見積様式】

作業歩掛(1単位当たり)

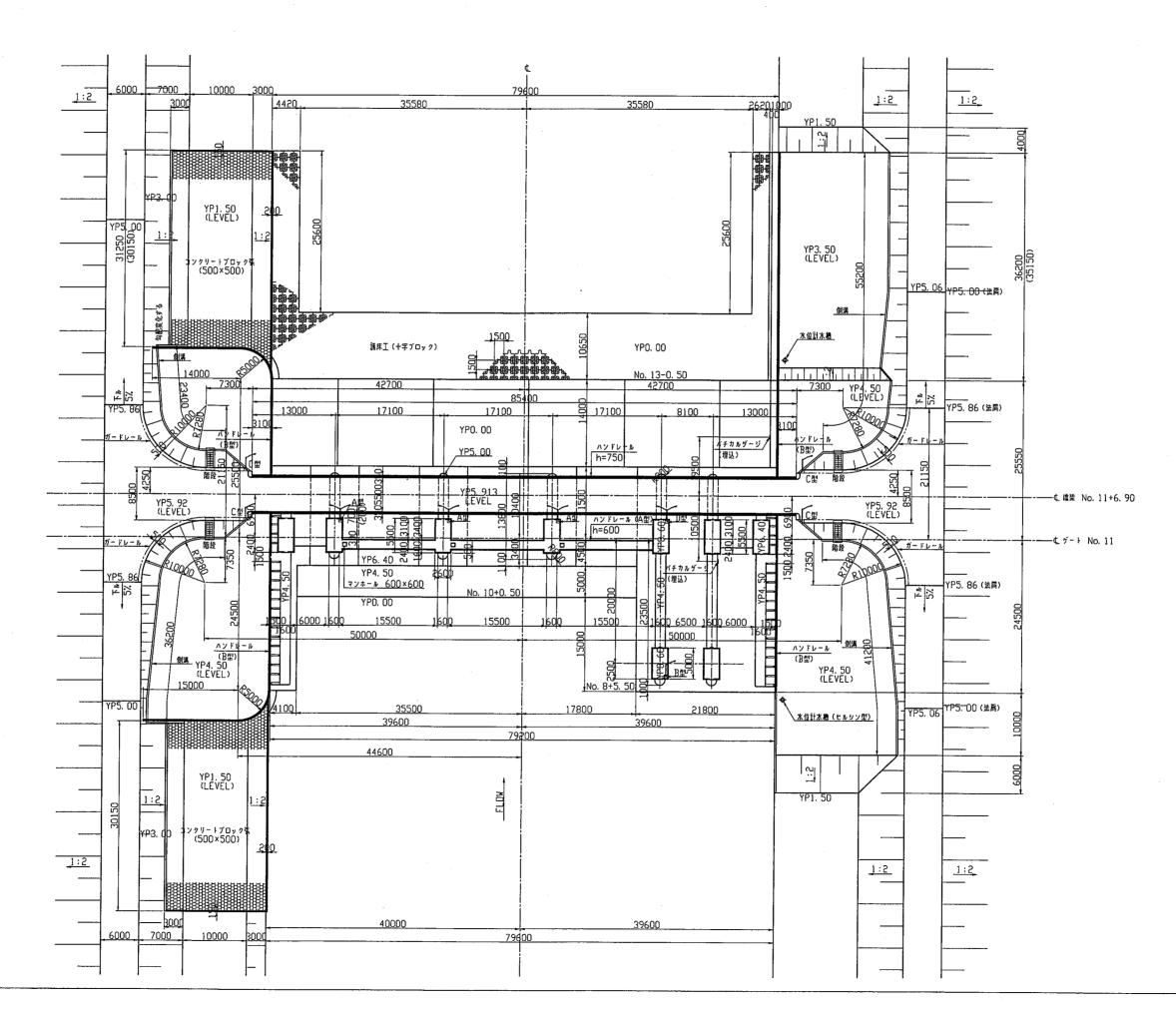
業務作業項目	数量	単位	主任技術者	理事·技師 長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	想定数量 (参考)	備考(想定実施量)
(共通)											
計画準備	1	式								1	
現地踏査	1	式								1	
既往資料の検討	1	式								1	
(水門)											
設計対象地震動の検討	1	施設								1	酒直水門
代表堰柱の選定	1	施設								1	酒直水門
液状化検討	1	ケース								3	レベル1×1波形、レベル2×2波形
解析モデルの作成	1	モデル								2	水流方向·水流直角方向
照査規定値の作成(レベル1地震動)	1	ケース								2	水流方向·水流直角方向
照査規定値の作成(レベル2地震動)	1	ケース								2	水流方向·水流直角方向
静的解析による耐震照査(レベル1地震動)	1	ケース									水流方向・水流直角方向、液状化有 り・無し
静的解析による耐震照査(レベル2地震動)	1	ケース								8	レヘ・ル2×2波形、水流方向・水流直角 方向、液状化有り・無し
ゲートの開閉性照査	1	ケース								1	最大残留変位ケース 2方向
(共通)											
照査	1	式							-	1	
報告書作成	1	式								1	

作業歩掛(想定数量当たり)

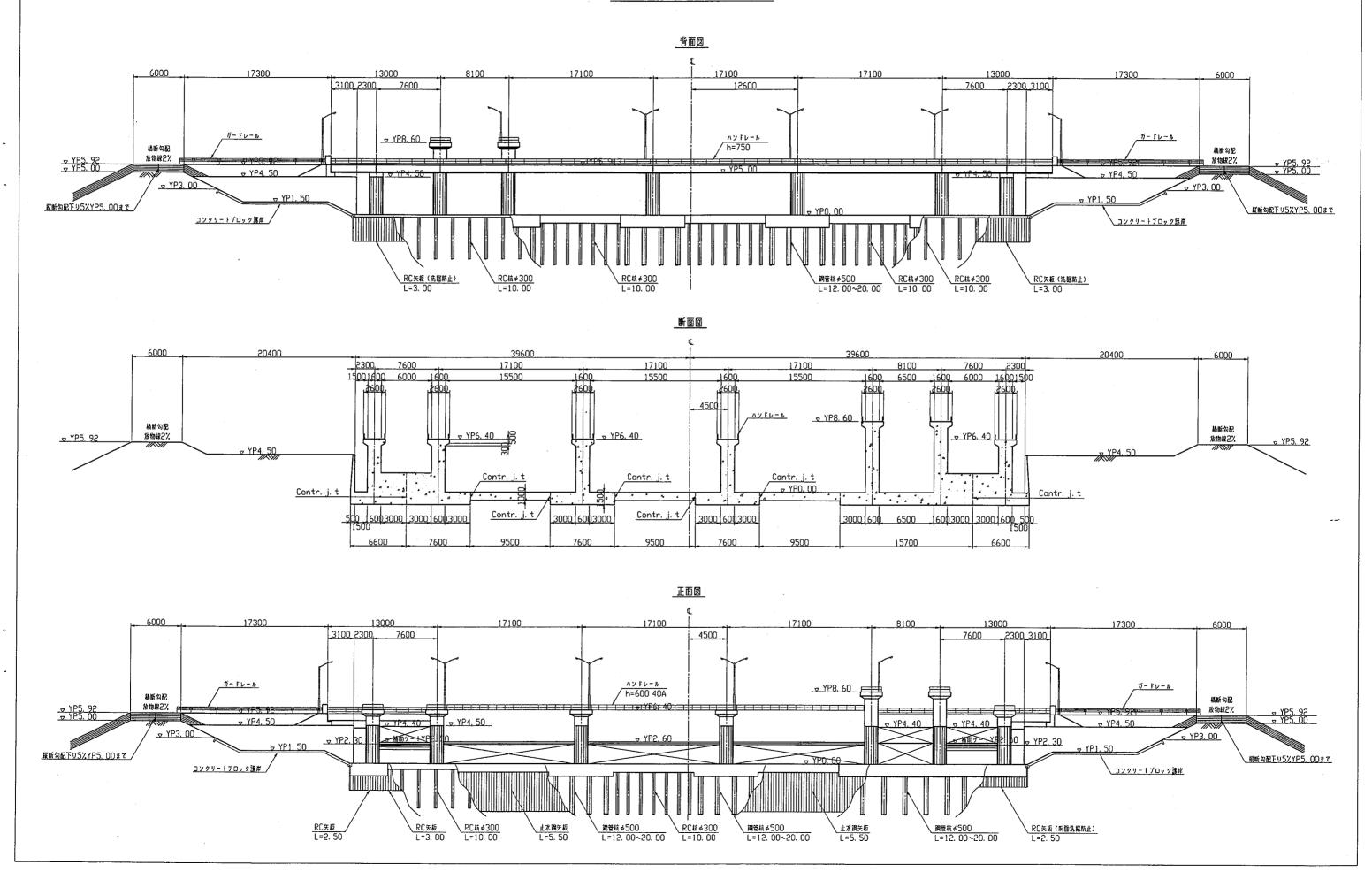
業務作業項目	数量	単位	主任技術者	理事·技師	主任技師	 技師A	技師B	技師C	技術員	想定数量 (参考)	備考(想定実施量)
(共通)				長						(参考)	
計画準備	1	式								1	
現地踏査	1	式								1	
既往資料の検討	1	式								1	
(水門)											
設計対象地震動の検討	1	施設								1	酒直水門
代表堰柱の選定	1	施設								1	酒直水門
液状化検討	3	ケース								3	レベル1×1波形、レベル2×2波形
解析モデルの作成	2	モデル								2	水流方向•水流直角方向
照査規定値の作成(レベル1地震動)	2	ケース								2	水流方向•水流直角方向
照査規定値の作成(レベル2地震動)	2	ケース								2	水流方向•水流直角方向
静的解析による耐震照査(レベル1地震動)	4	ケース								4	水流方向・水流直角方向、液状化有 り・無し
静的解析による耐震照査(レベル2地震動)	8	ケース								8	レヘル2×2波形、水流方向・水流直角 方向、液状化有り・無し
ゲートの開閉性照査	1	ケース								1	最大残留変位ケース 2方向
(共通)											
照査	1	式								1	
報告書作成	1	式				<u>'</u>				1	

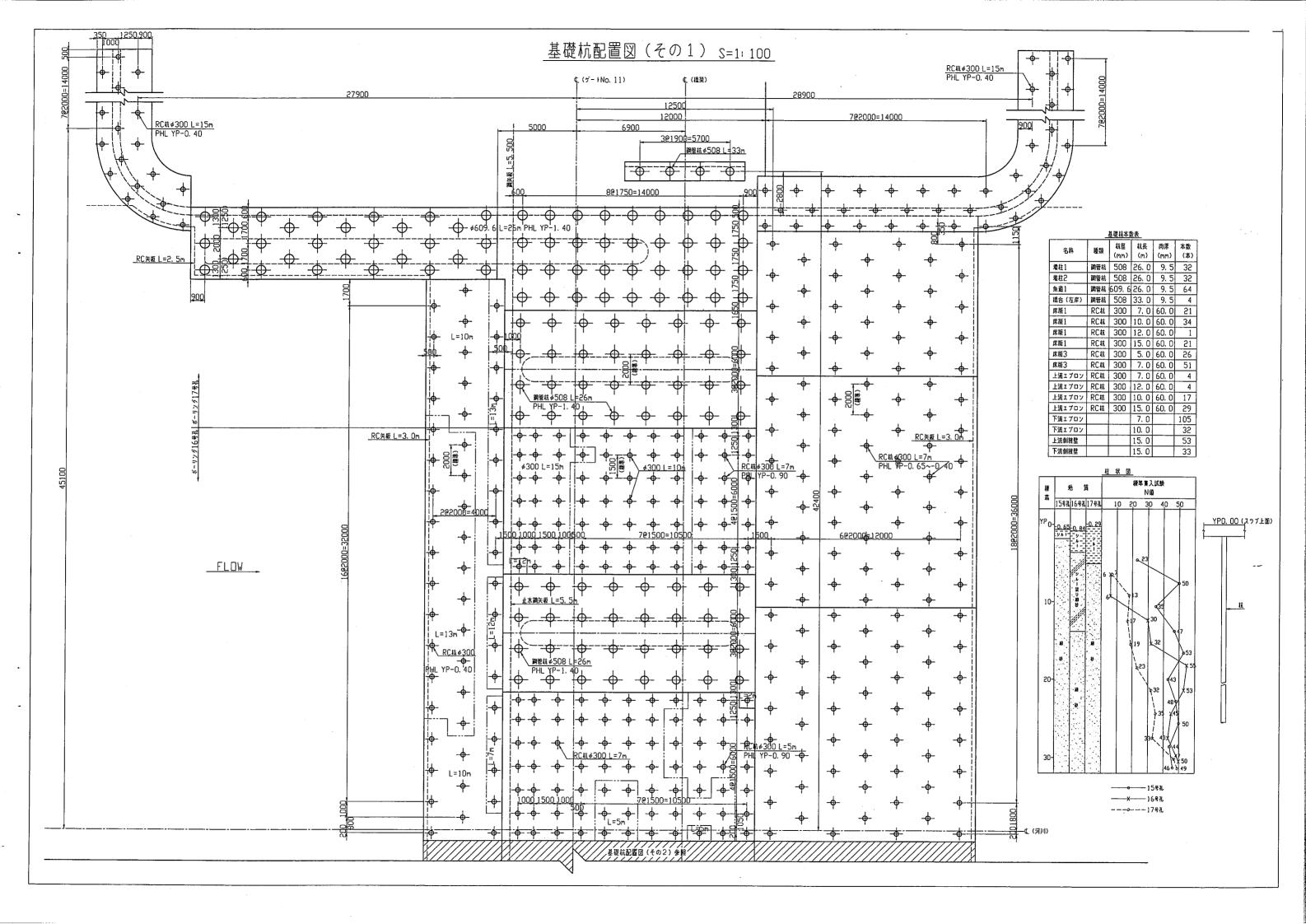
[※]表示している単位数量当たりの員数を記入してください。 想定数量は業務における見込みの数量であり、実際に発注する業務の規模は変更する場合があります。今回は、1単位当たりの歩掛と想定数量歩掛を記載願います。

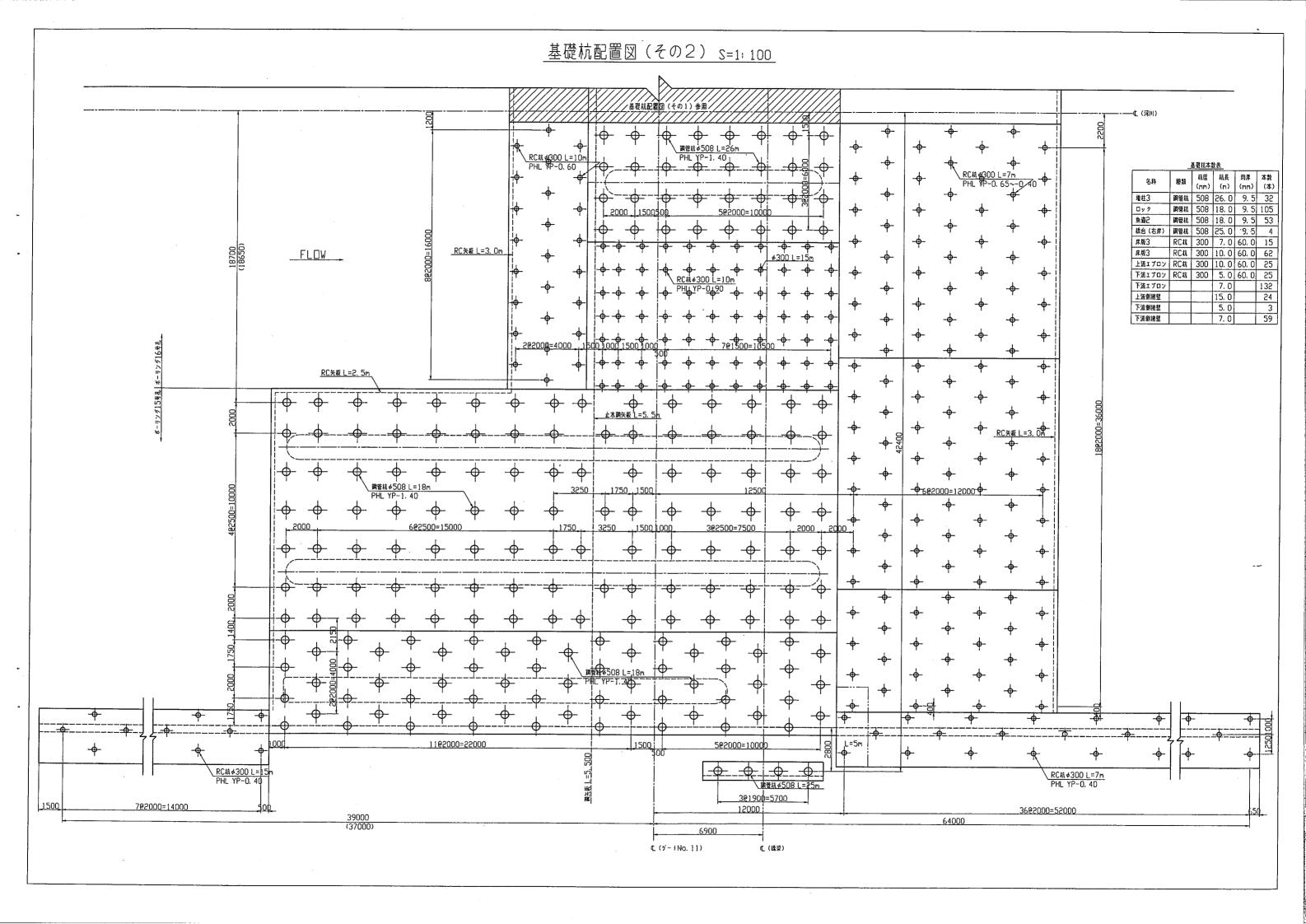
	令和	年	月	日						
独立行政法人水資源機構分任契約職 総合技術センター所長 〇〇 殿										
住 所 商号又は名称 代表者氏名										
○○書										
業務名			-							
 上記業務について、○月○日付け○○業務 歩掛参考見積依頼に対して、 します。	別添0	つとま	うり携	是出						
本件責任者(会社名・部署名・氏名): 本件責任者連絡先:										
本件担当者(会社名・部署名・氏名): 本件責任者連絡先:										
※ 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、社印の押印は不要です。 社印の押印をされる場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。										

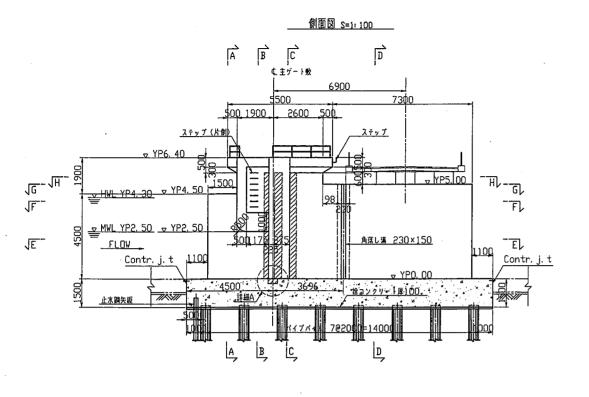


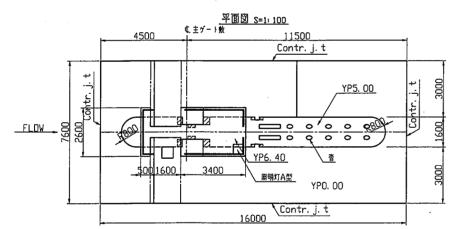
計画正面図 S=1: 200

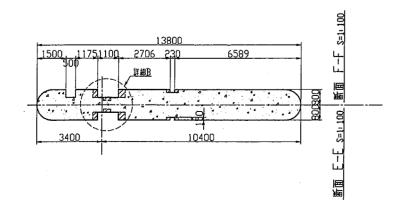




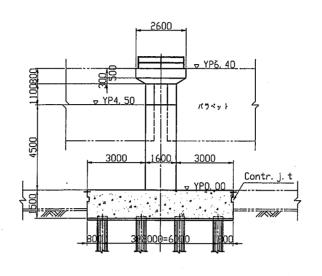


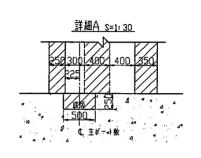


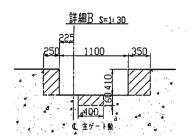


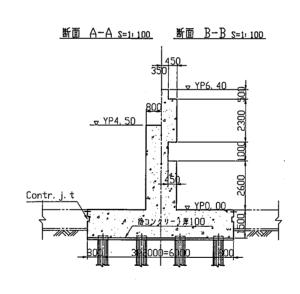


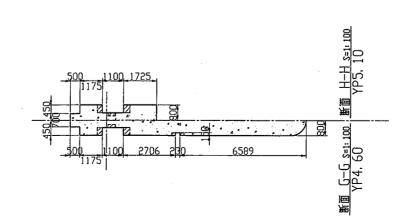
正面図 S=1: 100

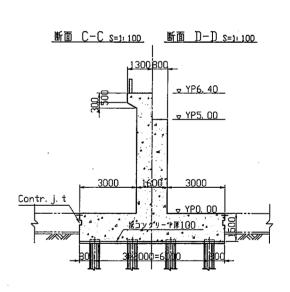












- 註)1、回面のハッチの部分は二次コンクリートを示す。2、パイプパイルの径は508mmである。3、母柱とパラベットと根する面にはアスファルトを塗布する。
- 3. 確任とパフペットと後する国にはアスファルトを塗布する。 4. ハンドレールの施工についてはゲートメーカーと打合せすること。

